

議事概要

内 容：固定資産税の税率見直しに係る市民説明会

日 時：令和8年8月1日（土）14：00～16：00

場 所：名張市民センター 集会室

参加者：35名

質疑応答の概要

【質問①】

給食センターをつくるには一度に多額の費用がかかり、また、現在の自校方式の小学校給食まで給食センターに統合しようとしています。熊本地震のような地震が起きた場合、避難所となる小中学校には小回りの利く給食室が必要となるのではないのでしょうか。

ごみ処理施設については、広域でどうしていくかという話し合いの最中に、薦原地域に産業廃棄物を受け入れることができる施設を建設するという計画が進められようとしています。なぜ全国から産業廃棄物を受け入れて自然破壊を進めるのでしょうか。

給食センターもごみ処理施設も多額の費用がかかりますが、そのような政策に私達の税金を使って欲しくありません。そのために固定資産税を上げるのはおかしいと思います。昨年度の市立病院の独立行政法人化で、将来の財政負担は若干でも軽減されるのではなかったのですか。これ以上市民に負担を強いる政策は考え直して欲しいです。

固定資産税の増税は、固定資産を持っている人のみの負担となることから、公平・平等の原則から外れるのではないのでしょうか。固定資産税を財源として選ばれた理由を教えてください。また、名張市にも外国人が増えており、全国でも様々な犯罪が起きています。防犯・防災対策に活用できないか検討をお願いします。

【市長】

国では来年度から消費税減税が進められるという方針で、市民の暮らしが厳しい状況の中、このような議論をさせていただくのは心苦しいと思っています。ただ、今このことに取り組まないと、将来持ち堪えられる体力を失ってしまうのではないかと危惧しています。過去、都市振興税をいただいていた時には歳入・歳出は黒字になっていましたが、都市振興税を除いた収支は毎年3～7億円の赤字という状況が続いていました。赤字債という補填のない借金もしており、実質的には4～11億円の赤字が続いていました。コロナ禍での国からの交付金があり収支が改善したように見えてましたが、根本的な赤字体質は引きずったままです。どこかで構造的な転換をして、しっかりと回復しなければなりません。税率見直しをしても急に財政が良くなるわけではありませんが、良くなるための土台づくりは、この5年間でしっかりとしていかなければならないと思っています。そのような中でも一定の投資、例えば中学校給食や公共施設の更新等をしていかなければなりません。財源が無いからやらないのでは、市民の暮らしをもっと悪くするのではないかという思いがあります。

物価高対策についてもしっかりとやっていきたいと思っています。先に国からの交付金を活用

した事業を行っております。住民の生活基盤をつくっていくための投資と、日常生活を守っていくための事業を、国の交付金等を使いながら行っています。

病院については、独立行政法人化の効果が出るのは5～10年後と言われています。現在は、桑名市総合医療センターから来ていただいた医師の方に経営責任者となっていています。病院にはこれまで繰出金として財政面の支援をしていましたが、今後は運営費負担金として支援していくということに変わりはありません。経営改善によって、より良い医療を提供していきたいと考えています。

なぜ固定資産税かということについては、行財政改革プランを令和6年度に出させて頂き、ワーキンググループにおいて、こういった手法で財源確保ができるかの検討を重ねました。宿泊税や空き家税をはじめ、市民税、法人税、固定資産税、軽自動車税といった税目がありますが、色々と検討をして、固定資産税に辿り着きました。理由としては、例えば市民税の税率を見直した場合は、低所得の方の負担も増えることと、税率を上げて得られる財源がそれほど大きな金額になりませんので、固定資産税がやはり大きな財源にできるというのが正直な話です。

防犯対策については、やはり警察力のアップが必要だと思っています。警察については県の所管ですので、県にしっかりと申入れをしていきたいと思っています。我々ができる防犯対策としては、地域の顔が見えるネットワークをいかに強固にしていくかが重要だと考えていますので、地域づくり組織の皆様も含めてご協力を頂きたいです。

給食センターについては、令和9年の秋に開始を目指してきましたが、財政状況を鑑みて一旦中断することとしました。国では小学校の給食費が無償となり、おそらく中学校の給食費の無償化も今後視野に入ってくると考えられます。しかし、名張市は中学校の給食費が無償どころか、給食自体を実施していません。公立で中学校給食を実施していないのは全国で3%になっており名張市はその中に入っています。財政が厳しい状況ではありますが、子どもたちに安全で美味しい給食を届けるため、小学校の給食室もセンターに取り込んでいくという手法にさせていただきました。給食センターの食数は3,000食規模とします。小学校の給食室も老朽化しており、今後15年くらいの間に改修をしなければなりません。そこで、老朽化が進んでいる順番に、小学校の給食室を給食センターに統合していきます。3,000食でスタートしますが、子どもが減って徐々に食数は減っていきます。その余剰分に老朽化した小学校分の食数を取り込んでいき、また3,000食にします。それをずっと繰り返して、

16年間ずっと3,000食規模でやっていくという形をとり、それによって小学校給食の運営費も削減できます。少し先ですが、令和11年9月の開業を目指して取組を進めていきます。

ごみ処理施設については、現在の伊賀南部クリーンセンターの操業期限が令和16年3月と決められております。これは延長していただいての操業期限ということで、それ以降は使用できません。令和16年4月以降は別の方法で我々のごみを処理しなければなりません。1つの市で処理するのは大変な時代なので、広域化できないかという話を始めて、手法についての研究を進めてきました。伊賀市さん、京都府の南山城村さん、笠置町さんも一緒にと

いう話になっていましたが、笠置町さんは事情もあり抜けられましたので、残りの3市村で議論を続けています。基本構想を作って議論してきましたが、公設民営では20年間で約400億円、民間企業に外部搬出では20年間で約300億円と試算しています。市が提案しています公民連携では、ごみが減れば使うお金は少なくて済みます。将来的にごみの量が減った分は、一般廃棄物に準じた産業廃棄物を受け入れて処理していくということになります。例えば、建築廃材や食品工場の残渣といった安全なものを取捨選択して受け入れていきます。市も参画して特別目的会社をつくって、そこに投資して管理し、環境基準やごみの選定がどうなっているか検証、監視をしていきます。公民連携では20年間で約200億円の費用という試算です。また、発生する熱を活用するなど、地域の活性化にも寄与するような施設にしていきたいとも思っています。例えば、災害時に送電を行う、地域貢献ができるような施設にしていきたいということで、この考え方を提案させていただいています。候補地は、薦原地区のし尿浄化センターの跡地です。これを解体して、その跡地に新たな施設をつくってはどうかという提案を地元にさせていただいております。まだこれは未確定の話であり、地元の方の承諾が必要ですので、その辺りが固まっていくのは年内、年度内かと思います。広域でのごみ処理の方向性については考え方が分かれています、決裂しているわけではありませんので、秋ぐらいにはもう一度議論をしていきたいと思えます。

【質問②】

公共下水道を導入した際は、20万人都市を目指すと市からの説明がありました。私は、そんなに増えないとその時発言しました。名張市は時間の設計が弱いと思っています。例えば、街路樹を植えた場所のすぐ上に電線があって、1～2年でメンテナンス費用がかかるということは時間の設計ができていないということです。時間の設計に力を入れて欲しいです。

次に、観光の話がありましたが、観光の「光」は景色であり、景色を「観」るという意味です。景色は、田植えをしている人など、暮らしが景色をつくります。美しい景色は市民の収入です。この収入は計算できるものではありませんが、どう思われますか。

また、類似団体の話がありましたが、類似でない、近くにはない自治体、例えば、大阪や北海道、夕張市の人と意見交換会をしてはどうですか。思わぬ気づきがあったり、意見がもらえたりするのではないのでしょうか。

【市長】

時間設計が弱いとのご指摘はおっしゃるとおりだと思います。行政はスピード感が無いと一般的に言われます。民間企業ではいかに収益を上げていくかという考えが基本であり、例えば、半導体工場の業界では、1つの製品をつくってもずっと儲け続けられるものではありません。他方、行政の時間感覚は異なります。行政の目標は、暮らしやすさや人口など、短期的に入れ替わっていくようなものではないだけに、本当はスピード感をもってやっていかなければならず、そのための仕組みは必要だと思います。人材の面でも、例えば、市では国の地域活性化起業人制度を活用して民間企業の方に来ていただいておりますが、それも一つの方法かと思えます。

景色の話についてもおっしゃる通りと思います。まちを歩いていて、子どもの頃は何の変哲もない町だと思っていても、大人になって帰ってきたときに、あるいは、初めて名張に来た人が良いまちだと感じる、温かい、懐かしい雰囲気を感じるといったこともあります。見る目が変われば、日々の暮らしの空間自体が魅力になることもあるので、関係人口、交流人口を増やして、我々が気付かない魅力を感じてもらって、まちづくりを進めていきたいと思っています。

類似団体はあくまでも名張市が現在どの位置にあるかという数字の比較をするものであり、このレベルを目指していこうという目標値ではありません。たしかに、他の自治体の取組を聞かせていただくのは参考になりますので、外へ出ていく機会は増やしたいと思っています。違った目線、違った考え方は非常に重要なので、大切にしていきたいと思っています。

【質問③】

固定資産税の税率見直しをすれば、将来的に名張市はやっていけるのでしょうか。どれだけ赤字になるというのがよく分かりません。むしろ今後人口が減って、さらに税率を上げていかなければならなくなるのではないのでしょうか。本当に長期的な展望を見ているのでしょうか。人口が減少していくことを考えて、まちづくりや計画をしていただかなければ、将来的にどれもやっていけなくなってしまう可能性はないのでしょうか。

【市長】

本日の説明資料は分かりやすいようにということで割愛している部分もあります。詳細については担当部長から説明いたします。

【財政担当部長】

市の毎年度の収支状況については、毎年11月に中期財政計画を策定しており、詳細はホームページに掲載しています。全国の自治体で財政危機が起きているのが現状で、人口減少、物価・エネルギー高騰の中、人口減少を前提としてどういったまちづくりを進めていくか、公共施設の再配置や地域公共交通の在り方検討などの取組を行っています。5年間の財政の見通しについては、中期財政計画でお示ししていますので、ご覧いただければと思います。今後、さらなる税率の引上げにならないように、このタイミングで追加の財源をいただいて、安定化を図るということをしっかりやっていきたいと思っています。使い道もきっちりと明示していきますが、例えば、公共施設の更新のための基金を積み上げて活用していきます。金利も高い時代ですので、将来世代に借金を回さないために、借金自体を減らして、財政を健全化していくための土台づくりをしていくことを考えています。

【質問④】

広報について、ごみの表は見やすいですし、若い職員の方が中心になってがんばっていると思います。表彰も貰ったとお聞きしていますが、年間全てカラー印刷にするのはお金がかかるのではないのでしょうか。もう少し考えて、年に4回カラーにするなどの工夫をしていた

だきたいです。

市役所窓口の開庁時間を短くしたのはなぜでしょうか。業務の見直しで多少の時間はできるのではないのでしょうか。

市立病院を独立行政法人化されました。民間でも公務員でもないですが、労働条件的には、休暇や給料は安定していると思います。ただ、医療は患者中心に考えていただきたいです。また、人口の減少もありますが、産婦人科はつくるべきと思います。

【市長】

広報については全国のコンクールで特賞をいただきました。職員もがんばっていますけれども、市民の皆さんの熱量が高く、活動が活発なのでそれを記事にできる、それが評価されるという流れでもありますので、まさに市民の皆さんの力で、市民の皆さんが取っていただいた賞だと思います。広報のカラー化に関して、まず広報の目的としては、単なるお知らせではなく政策広報であり、行政の課題について市民の皆さんと課題共有できるかというところが一番重要だと言われています。グラフや表などは、カラーとモノクロで分かりやすさが全然違います。政策広報としては分かりやすさが非常に重要だと思います。たしかに、この財政状況の中でカラーがどうなのかというご意見はたくさんいただいております。そこで、政策広報という目的を損なわない程度に、例えば、何か月かに1回カラーにするというのも1つの方法だと思いますので、検討させていただきます。

市役所の開庁時間の短縮については、これまで午前8時30分から午後5時15分としていたのを、午前9時から午後4時30分までと短縮させていただきました。大きな目的としては働き方改革が挙げられます。8時30分に窓口を開けようとする、8時30分よりも前に出勤して準備をする必要があります。午後5時15分に窓口を閉めたとしても、その後に残務整理がありますので、どちらも残業になってしまいます。それをできるだけ時間内で仕事ができる環境をつくるということで、全国の自治体が開庁時間の短縮をするようになっています。

市立病院の独立行政法人化については、病院としての位置づけは基本的には変わりませんというお話をさせていただきましたが、変わることは、職員が公務員でなくなることです。そこは辛いところではあったのですが決断をさせていただいて、職員としてもがんばれば給料にも反映されるということで、モチベーションを上げてもらえるようにといったこともあります。何より市民の皆さんへの医療サービスを向上していくということが一番の目標ですので、そこはしっかりと進めていきたいと思っています。

【質問⑤】

ポジティブ・シュリンク、人口減少に対して戦略的な縮小ということだと思いますが、これを進めるにあたっては、ぜひ市民の意見を早くから収集して反映していただきたいと思います。例えば、立地適正化計画の策定にあたって、十分な議論が無かったような気がします。ある区域が立地適正化のエリアから外れるということについて、パブリックコメントで意見を言っても、それが取り入れられるということは難しいと思います。早い段階から意見を収

集して反映していただくようお願いしたいです。

中期財政計画については、毎年11月に出されるということでしたが、病院の経営が厳しいということで、今年の5月に修正されているかと思います。計画についてはしっかりと議論して進めていただくようお願いしたいと思います。

【市長】

ポジティブ・シュリンクを進めていくにあたっては、例えば、公共施設の再配置計画であれば、調査結果や利用者数などのデータや数値を積み上げて市で素案を作りますが、それを市民の皆さんに見ていただいて、様々な議論があつたうえで最終的な案を決めるという形にしたいと思います。立地適正化計画の策定の中で、意見が十分に反映されていないのではないかとご意見をいただきました。たしかに、パブリックコメントをしましたというだけでは不十分かと思うので、手法について研究をしていきたいと思います。

中期財政計画については、秋にローリング版を出すというのが基本となります。ただし、事業の方向性の変更等で数値が大幅に変わる場合には、そのままにしておくわけにはいきませんので、その都度必要な見直しをしています。財政状況や数値の見方はそもそも理解しにくいものですので、市民の皆さんに理解していただきやすくなるよう、まだまだ工夫が必要と感じていますので、引き続きご意見をいただければと思います。